

厚生労働省要請調査

デジタル技術の進展に対応したものづくり人材の確保・育成に関する調査

— アンケート調査へのご協力のお願い —

本調査は、ものづくり産業におけるデジタル技術の進展に対応した人材の確保・育成に向けた現状と課題を把握するため、厚生労働省人材開発統括官からの調査研究要請により、同省所管の調査研究機関である独立行政法人労働政策研究・研修機構 (<https://www.jil.go.jp>)が実施するものです。

民間調査機関所有のデータベースに登録されている全国の製造業、従業員30人以上の企業から、無作為に抽出して調査票を配布し、ご回答へのご協力をお願いしています。

ご記入いただいた内容は、すべて統計的に処理され、研究目的のみに利用します。個々の回答がそのままのかたちで公表されることはなく、貴社名が特定されることも一切ありませんので、ありのままをご記入ください。

調査結果は、今後の労働行政推進の基礎資料となり、政府の「ものづくり白書」に活用される予定です。ご多忙のところ恐縮ですが、ご回答に協力くださいますようお願い申し上げます。

1. 特にことわりのない場合、令和元（2019）年11月1日現在の状況でお答えください。
2. 調査は、企業を単位として行っています。そのため、本社だけでなく支店や工場など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご回答ください。
3. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、枠内や（ ）にご記入いただくものがあります。
4. ご回答の内容によって、次に回答する設問の順番が変わる場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
5. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）で、令和元（2019）年12月6日（金）までに、郵便ポストにご投函ください。
6. 調査結果の送付をご希望の方には、調査結果（無料）をお送りしますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項をご記入ください。
7. この調査票の配布・回収等の実査業務は、調査機関である株式会社日本統計センターに委託しています。調査についてご不明な点は下記までお問い合わせください。

記入の仕方や返送の方法など、ご不明な点がございましたら専用フリーダイヤルまでお問い合わせください。FAX や電子メールでも受け付けています。

【お問い合わせ窓口】 TEL<専用フリーダイヤル・無料> **0120-121-621**

(受付時間 土日祝日を除く 9:00~12:00/13:00~18:00)

FAX : 03-3866-4944 / E-Mail : chosa2@ntc-ltd.com

【調査票の発送・回収・入力委託先】

株式会社日本統計センター（担当：原田、阿部）



【調査主体】

独立行政法人労働政策研究・研修機構（担当：調査部 荒川、郡司、田中）

問4 ものづくり人材の定着の状況は、同業同規模の他社と比べると、どのようになっていますか（○は1つ）。

- 1 よい 2 ややよい 3 同じ程度 4 やや悪い 5 悪い

問5 貴社における現在のものづくり人材の過不足状況はどのようになっていますか（○は1つ）。

- 1 不足 2 やや不足 3 適当 4 やや過剰 5 過剰

問6 貴社では、どのようなタイプのものづくり人材を重点的に採用したいと考えていますか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 工場長クラス・製造部門の責任者
- 2 現場の管理・監督者層
- 3 生産工程全般を担当でき、試作・開発・設計に参加できる人
- 4 多くの機械を受け持つ「多台持ち」や複数の工程を担当できる「多工程持ち」
- 5 特定の領域で高度な熟練技能を発揮できる人
- 6 基幹的な生産工程・業務について高度な技術的知識をもつ人
- 7 ICTなどデジタル技術にかかわる知識・技術をもった人
- 8 その他（具体的に： _____）
- 9 重点的に採用したいタイプは特にない

問7 貴社では現在の人手不足に対して、特にものづくり人材の確保など解消策としてどのようなことを重視していますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|--------------------|------------------------|
| 1 賃金や労働条件の引き上げ | 13 外部委託化（アウトソーシング）を進める |
| 2 新卒採用の強化 | 14 受注を調整する |
| 3 中途採用の強化 | 15 納期を調整する |
| 4 女性の採用の拡大 | 16 機械化・自動化、設備の拡充を図る |
| 5 外国人の採用の拡大 | 17 ICTなどデジタル技術を活用する |
| 6 パートなど非正社員の活用 | 18 会社の知名度を向上させる取り組み |
| 7 派遣、個人請負など外部人材の活用 | 19 働きやすい職場環境の整備 |
| 8 定年後再雇用者など高齢者の活用 | 20 柔軟な勤務態勢の導入（勤務時間面など） |
| 9 非正社員の正社員への登用 | 21 福利厚生の充実 |
| 10 時間外労働や休日勤務を増やす | 22 その他（具体的に： _____） |
| 11 社内人材の配置転換 | 23 重視していることは特にない |
| 12 人材育成・能力開発の強化 | |

II. 人材育成・能力開発の取り組みについて

問8 現在の貴社のものづくり人材の育成・能力開発方針は、以下のどれにもっとも近いですか（○は1つ）。

- 1 数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている
- 2 当面の仕事に必要な能力だけでなく、その能力をもう一段アップできるよう能力開発を行っている
- 3 個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている
- 4 人材育成・能力開発について特に方針を定めていない →問9へ進む

↓ <「1」、「2」、「3」のいずれかを選択した場合は付問8-1へ進む>

付問8-1 現在のものづくり人材の育成・能力開発の方針の社内での浸透度合いについて、どのように考えていますか（○は1つ）。

- 1 浸透している 2 ある程度浸透している 3 あまり浸透していない 4 浸透していない

問9 貴社の主力製品の製造にあたって、①重要な作業内容は何ですか（あてはまるものすべてに○）。また、①で○を付けた重要な作業内容の、②5年後の見通しについてお答えください（作業内容それぞれにつき○は1つ）。

	①主力製品の製造にあたって重要となる作業内容	②5年後の見通し					
		能 が 必 要	今 ま で 通 じ な る	期 間 が 短 く な る	技 能 習 得	機 械 に 代 替 さ れ る	工 程 自 体 が な く な る
製罐・溶接・板金	1	1	2	3	4	5	6
プレス加工	2	1	2	3	4	5	6
鋳造・ダイキャスト	3	1	2	3	4	5	6
鍛造	4	1	2	3	4	5	6
圧延・伸線・引き抜き	5	1	2	3	4	5	6
切削	6	1	2	3	4	5	6
研磨	7	1	2	3	4	5	6
熱処理	8	1	2	3	4	5	6
メッキ	9	1	2	3	4	5	6
表面処理	10	1	2	3	4	5	6
塗装	11	1	2	3	4	5	6
射出成型・圧縮成型 ・押出成型	12	1	2	3	4	5	6
半田付け	13	1	2	3	4	5	6
機械組立・仕上げ	14	1	2	3	4	5	6
電気・電子組立	15	1	2	3	4	5	6
測定・検査	16	1	2	3	4	5	6
1～16の中にはない	17	1	2	3	4	5	6

→ 問10へ進む

問10 貴社では、ものづくり人材の育成・能力開発を目的として、どのような取り組みを実施していますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|------------------------------------|-------------------------|
| 1 会社の理念や創業者の考え方を理解させる | 9 新規の業務にチャレンジさせる |
| 2 会社の人材育成方針を説明する | 10 作業標準書や作業手順書の活用 |
| 3 仕事を行う上での心構えを示す | 11 課題を与えて、解決策を検討させている |
| 4 日常業務の中で上司や先輩が指導する | 12 目指すべき仕事や役割を示している |
| 5 身につけるべき知識や技能を示す | 13 OFF-JT (※) を実施している |
| 6 業務時間内にベテランが伝承すべき技能・技術について指導・訓練する | 14 自己啓発活動 (※) を支援している |
| 7 仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させる | 15 その他(具体的に: _____) |
| 8 主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる | 16 1～15のような取り組みは実施していない |

※OFF-JT：外部セミナーや講習への参加、外部の実務訓練への参加など職場を離れた教育訓練。

※自己啓発活動：通信教育の受講、テキストの購入、セミナー参加など、社員が職業に関する能力を自発的に開発・向上させるための活動

<問10で「13」を選択した場合は付問10-1、「14」を選択した場合は付問10-2をお答えください>

付問10-1 貴社では、どのような目的で、ものづくり人材を対象としたOFF-JTを実施していますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| 1 ものづくりに関する基礎的な知識・技術を習得させる | 6 能力・スキル伸長への意欲を向上させる |
| 2 ものづくりに関する専門的な知識・技術を習得させる | 7 他社人材と交流させる |
| 3 ICTなどデジタル技術について学ばせる | 8 ビジネス全般についての知識やマナーを習得させる |
| 4 経営やマネジメントに関する知識を習得させる | 9 その他(具体的に: _____) |
| 5 事務処理能力を向上させる | 10 目的は特にない・わからない |

<「3」を選択した方がお答えください>

付問10-1-1 それはどのようなデジタル技術ですか。簡潔にご記入ください。

[_____]

付問10-2 実施しているのはどのような自己啓発活動に対する支援ですか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1 受講料などの金銭的支援 | 6 就業時間の配慮 |
| 2 社内での自主的な勉強会等に対する援助 | 7 教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供 |
| 3 資格等を取得した際の手当や一時金の支給 | 8 その他(具体的に: _____) |
| 4 個々の自己啓発実績を人事部で把握・記録 | 9 特に支援を行っていない |
| 5 教育訓練休暇(有給、無給の両方を含む)の付与 | |

＜ここからすべての企業が回答＞

問11 貴社の今後のものづくり人材を対象としたOFF-JTに対するスタンスは、どれがあてはまりますか（○は1つ）。

- | | | |
|-----------|------------|-------------|
| 1 とても重視する | 3 あまり重視しない | 5 どちらともいえない |
| 2 やや重視する | 4 重視しない | |

問12 民間や公的な教育訓練機関が実施するものづくり人材を対象としたOFF-JTでは、どのような内容の研修を望みますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|--|--|
| 1 5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）など、仕事をする上で基本的な心構えを身につけさせるもの | 7 新たに導入された（あるいは導入予定の）設備機器等の操作方法に関する知識・技能を習得させるもの |
| 2 OJT（※）では習得が難しい体系的な知識・技能を習得させるもの | 8 ICTなどデジタル技術に関する知識 |
| 3 機械の保全に関する専門的知識・技能を習得させるもの | 9 経営やマネジメントに関する知識 |
| 4 加工など製造技術に関する専門的知識・技能を習得させるもの | 10 事務処理（パソコンソフトの使い方など） |
| 5 生産管理に関する専門的知識・技能を習得させるもの | 11 その他（具体的に：_____） |
| 6 設計に関する専門的知識・技能を習得させるもの | 12 望む内容は特にない |

※OJT：日常の業務を通じて行う教育訓練

問13 貴社では、ものづくり人材の育成、能力開発にあたって、どのような環境整備を行っていますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1 技能伝承のための仕組みの整備 | 9 優れた技能を持った技能者の顕彰・報奨 |
| 2 チューター制度・メンター制度（※）の導入 | 10 ICTなどデジタル技術の情報収集と提供 |
| 3 個人ごとの育成計画の作成 | 11 ICT業界など異業種との交流機会の提供 |
| 4 自社の技能マップ（※）の作成 | 12 実力・能力重視の昇進・昇格 |
| 5 社内検定など能力評価制度の導入 | 13 技能大会の開催等社内の技能尊重風土の醸成 |
| 6 改善提案の奨励 | 14 社費留学制度の整備 |
| 7 小集団活動やQCサークルの奨励 | 15 その他（具体的に：_____） |
| 8 技能を向上させた者に対する手当等の支給 | 16 特に何も行っていない |

※チューター制度：新入社員に先輩社員がマンツーマンについてOJTなどを行う新人育成のための制度

※メンター制度：上司とは別に指導・相談役となる先輩社員が新入社員をサポートする制度

※技能マップ：自社の各技能者が保有する技能を種類・水準ごとに整理したもの

問14 ものづくり人材の育成・能力開発の取り組みは会社全体としてうまくいっていると思いますか（○は1つ）。

- | | |
|--------------|----------------|
| 1 うまくいっている | 3 あまりうまくいっていない |
| 2 ややうまくいっている | 4 うまくいっていない |

問15 現場のリーダー層の人材の育成・能力開発の取り組みは、うまくいっていると思いますか（○は1つ）。

- | | |
|--------------|----------------|
| 1 うまくいっている | 3 あまりうまくいっていない |
| 2 ややうまくいっている | 4 うまくいっていない |

問16 貴社の主力製品の製造にあたって、現在、ものの製造に直接携わる技能系正社員にとって鍵となっている技能は何ですか。5年後の見通しと併せてお答えください（それぞれあてはまるものすべてに○）。

		現在 ↓	5年後 ↓
a	高度に卓越した熟練技能	1	1
b	多工程を処理する技能	2	2
c	設備の保全や改善の知識・技能	3	3
d	生産工程を改善する知識・技能	4	4
e	組立・調整の技能	5	5
f	自動機の段取り替えをする技能	6	6
g	NC機やMCのプログラミング	7	7
h	品質管理や検査・試験の知識・技能	8	8
i	ICTなどデジタル技術を組み込んだ設備・機器等を利用する知識	9	9
j	その他（具体的に： ）	10	10
k	特になし	11	11

問17 貴社の主力製品の製造にあたって、現在、研究・開発、生産管理、品質管理などを担当する技術系正社員にとって鍵となっている技能は何ですか。また、5年後の見通しと併せてお答えください（それぞれあてはまるものすべてに○）。

		現在 ↓	5年後 ↓
a	特定の技術に関する高度な専門知識	1	1
b	複数の技術に関する幅広い知識	2	2
c	設計・開発能力	3	3
d	製品の企画・構想段階から問題点を把握し、改善提案を行うコンサルティング能力	4	4
e	革新的技術を創造していく能力	5	5
f	プロジェクト管理能力	6	6
g	生産の最適化のための生産技術	7	7
h	工程管理に関する知識	8	8
i	生産設備の保守・管理技術	9	9
j	ICTなどデジタル技術をものづくり現場等へ導入・活用していく能力	10	10
k	その他（具体的に： ）	11	11
l	特になし	12	12

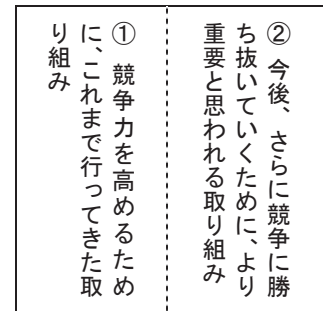
Ⅲ. 経営・事業戦略と労働生産性の現状

問18 貴社をめぐる事業環境・市場環境はどのように変化していると捉えていますか。

a～mの各項目について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

		そう思う	どちらとも言えない	そう思わない
a	製品の品質をめぐる競争が激しくなっている	1	2	3
b	技術革新のスピードが速まっている	1	2	3
c	取引価格の値下げ圧力が強まっている	1	2	3
d	同業他社の廃業が増えている	1	2	3
e	市場規模が縮小している	1	2	3
f	海外との競争の激しさが増している	1	2	3
g	国際経済の先行きが不透明になっている	1	2	3
h	製品のライフサイクルが短くなっている	1	2	3
i	より短納期を求められるようになった	1	2	3
j	差別化された・独創的な製品・技術の必要性がより高まった	1	2	3
k	より顧客のニーズに対応した製品が求められている	1	2	3
l	原材料コストやエネルギーコストが大きくなっている	1	2	3
m	税や社会保険料負担の経営への影響が大きくなっている	1	2	3

問19 貴社では、競争力を高めるために、①これまでどのような取り組みを行ってきましたか。また、②今後、さらに競争に勝ち抜いていくために、より重要となるのはどのような取り組みだと考えますか。それぞれ、あてはまるものすべてに○をつけてください。



a	これまでにない革新的な新製品やサービスの提供	1	1
b	これまでにない革新的な技術の開発	2	2
c	従来の製品やサービスに付加価値を付与した製品やサービスの提供	3	3
d	従来の技術に付加価値を付与した新技術の開発	4	4
e	医療、環境など成長が見込まれる分野への進出	5	5
f	大企業の参入が難しいニッチ分野への進出	6	6
g	優良企業からの受注の獲得・拡大	7	7
h	単品、小ロットへの対応	8	8
i	設計・開発業務に特化	9	9
j	下請企業からの脱却	10	10
k	海外を含む新市場や新たな取引先の開拓・拡大	11	11
l	海外生産拠点の設置・拡大	12	12
m	高度な熟練技能を活かした他社にはできない加工技術や作業工程の確立	13	13
n	改善の積み重ねによるコストの削減	14	14
o	改善の積み重ねによる納期の短縮	15	15
p	製品の設計・デザイン力の強化	16	16
q	営業力の強化	17	17
r	大学、研究機関、他企業との連携	18	18
s	製造・生産等へのICTなどデジタル技術の積極的な活用	19	19
t	その他（具体的に： ）	20	20
u	a～tに該当する取り組みは行わなかった	21	

問20 自社の労働生産性は、3年前と比べて、どう変化したと考えていますか（○は1つ）。

- | | | | | |
|---|--------|---|--------|---------|
| 1 | 向上した | 4 | やや低下した | →問21へ進む |
| 2 | やや向上した | 5 | 低下した | →問21へ進む |
| 3 | 変わらない | | | →問21へ進む |

<問20で「1」または「2」を選択した場合は、次頁の付問20-1をお答えください>

付問 20-1 労働生産性の向上分をどういった分野に配分しましたか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1 採用・人材育成の強化 | 7 福利厚生 of 充実 |
| 2 賃金など処遇の改善 | 8 作業環境の整備 |
| 3 設備投資の増強 | 9 営業力強化 |
| 4 研究開発投資の増強 | 10 内部留保の拡大 |
| 5 ICTなどデジタル技術の導入 | 11 その他（具体的に： _____） |
| 6 人事諸制度（処遇制度や労働時間、休暇制度等）の整備 | |

問 2 1 同業同規模の他社と比べた場合の自社の労働生産性を、どのように考えていますか（○は1つ）（主観で結構です）。

- 1 高い 2 やや高い 3 他社と同じくらい 4 やや低い 5 低い

IV. デジタル技術の活用状況

デジタル技術：ICT（情報通信技術）やIoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）周辺技術（画像・音声認識など）、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）など、製造現場で使われる新技術（これらの技術を使って収集したデータを分析し、活用することも含む）。

問 2 2 貴社では、以下のa～iまでのものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか（それぞれあてはまるもの1つに○）。

	すでに活用している	活用を検討中	活用していないし、活用する予定もない	該当する工程・活動がない
a. 開発・設計	1	2	3	4
b. 製造	1	2	3	4
c. 生産管理	1	2	3	4
d. 品質管理	1	2	3	4
e. コスト管理	1	2	3	4
f. 受・発注管理	1	2	3	4
g. 設備間のネットワーク化	1	2	3	4
h. 取引先とのネットワーク化	1	2	3	4
i. 顧客や製品市場に関する情報の収集	1	2	3	4

＜a～iの「1」「2」で、1つでも○を付けた場合は、付問 22-1、付問 22-2、付問 22-3 をお答えください。○が1つもない場合は問 2 3へお進みください＞

付問 22-1 デジタル技術を活用するのはどのような理由からですか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|--------------------------------|----------------------|
| 1 開発・製造等のリードタイムの削減 | 11 顧客ニーズへのきめ細かな対応 |
| 2 高品質のものの製造 | 12 市場調査能力の向上 |
| 3 生産態勢の安定 | 13 人材の最適配置 |
| 4 在庫管理の効率化 | 14 安全に仕事・作業ができる環境の整備 |
| 5 不良率の低下 | 15 仕事・作業のしやすさの向上 |
| 6 新製品開発や新技術開発がしやすくなる | 16 労働時間の短縮 |
| 7 過去と同じような作業がやりやすくなる（仕事の再現率向上） | 17 休暇取得や休日の増加 |
| 8 ベテラン技術の見える化・データ化による技能伝承の円滑化 | 18 社内コミュニケーションの円滑化 |
| 9 人の作業負担の軽減 | 19 その他（具体的に： _____） |
| 10 顧客への対応の迅速化 | 20 効果は特にない・効果を期待しない |

付問 22-2 デジタル技術の活用を進めるにあたり、先導的な役割を果たしたのはどういった社員ですか（もっともあてはまるもの1つに○）。

- | | |
|----------------------------|------------------------|
| 1 経営トップ | 5 社内で特にデジタル技術に精通した社員 |
| 2 工場長やデジタル技術を利用・活用した部門のトップ | 6 社外人材（導入作業を委託した発注先含む） |
| 3 デジタル技術を利用・活用した部門のリーダー社員 | 7 その他（具体的に： _____） |
| 4 現場のものづくり人材 | 8 そうした社員はいない・わからない |

付問 22-3 デジタル技術を活用した工程・活動において、ものづくり人材の配置や異動で何か変化はありましたか（あてはまるものすべてに○）。

- | |
|---------------------------------|
| 1 そのままの人員配置で、業務効率が上がったり、成果が拡大した |
| 2 新事業に人員を振り向けることができた |
| 3 既存の分野・製品に人員を振り向けることができた |
| 4 人員削減を行った |
| 5 その他（具体的に： _____） |
| 6 影響は特になかった |

＜ここからすべての企業が回答＞

問23 今後のデジタル技術の活用を進めるにあたって、先導的な役割を果たすことができる人材に必要なことは、何だと考えますか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 会社の経営方針やものづくり方針を理解している
- 2 会社が置かれた経営環境や事業環境を理解している
- 3 自社が保有する技術や製品について熟知している
- 4 自社が保有する設備・装置について熟知している
- 5 自分が担当する工程（開発・設計、製造、品質管理等）での仕事を熟知している
- 6 デジタル技術そのものについて熟知している（デジタル技術に詳しい）
- 7 経営能力がある（経営に詳しい）
- 8 管理能力がある（マネジメントに詳しい）
- 9 新しい発想ができる能力がある
- 10 新しいことについて積極的に情報収集・学習する姿勢をもつ
- 11 その他（具体的に： _____）
- 12 必要なことは特にない

問24 デジタル技術の活用を進めていくにあたって、現在どのような取り組みを行っていますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|----------------------------|----------------------------|
| 1 経営層のデジタル技術活用に向けた理解の促進 | 8 シニア（中高年）のIT人材に対する再教育 |
| 2 デジタル技術活用方針の策定や明確化 | 9 社内での自主的な勉強会などの奨励 |
| 3 デジタル技術活用を推進する専門部署の設置 | 10 デジタル技術習得に関する自己啓発への支援の実施 |
| 4 社員のデジタル技術活用促進に向けた意識改革 | 11 デジタル技術関連の学会参加の奨励 |
| 5 会社が必要とするデジタル技術活用の要件の明確化 | 12 大学院などへの留学 |
| 6 社内での研修・セミナーの実施 | 13 その他（具体的に： _____） |
| 7 会社の指示による社外機関での研修・講習会への参加 | 14 行っている取り組みは特にない |

問25 貴社では今後、デジタル技術の活用を担う人材をどのように確保していくお考えですか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 自社の既存の人材をOJT（職場での仕事を通じた教育訓練）で育成する
- 2 自社の既存の人材をOFF-JT（外部セミナー・講習等への参加など職場を離れた教育訓練）で育成する
- 3 ICT専攻などの人材を新卒採用する
- 4 ICTなどに精通した人材を中途採用する
- 5 出向・派遣等により外部人材を受け入れる
- 6 デジタル技術の活用は外注するので社内で確保する必要はない
- 7 その他（具体的に： _____）
- 8 今後、デジタル技術を活用するつもりはない

問26 貴社では、デジタル技術を活用していく上で、何が課題となりますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|--|---|
| 1 デジタル技術導入にかかる予算の不足 | 7 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材の育成のためのノウハウの不足 |
| 2 デジタル技術導入にかかるノウハウの不足 | 8 他に優先する課題がある |
| 3 デジタル技術導入の効果がわからない | 9 デジタル技術を活用する際の政策・制度面での支援が不足している |
| 4 経営ビジョンや戦略がない | 10 その他（具体的に： _____） |
| 5 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材の不足 | 11 特に課題はない |
| 6 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材の確保・育成のための予算の不足 | |

V. 貴社について

F 1 貴社の設立時期は…（西暦）_____年

F 2 貴社の本社所在地は… _____都道府県

F 3 貴社の業種は何ですか（主なもの1つだけに○）。

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1 プラスチック製品製造業 | 7 業務用機械器具製造業 |
| 2 鉄鋼業 | 8 電子部品・デバイス・電子回路製造業 |
| 3 非鉄金属製造業 | 9 電気機械器具製造業 |
| 4 金属製品製造業 | 10 情報通信機械器具製造業 |
| 5 はん用機械器具製造業 | 11 輸送用機械器具製造業 |
| 6 生産用機械器具製造業 | 12 その他（具体的に： _____） |

F 4 貴社の主な生産・販売の活動分野は、以下のどれにあたりますか（○は1つ）。

- 1 最終製品を生産して、自社ブランドで販売する
- 2 最終製品を生産して、問屋や大手メーカーのブランドで販売する
- 3 自社の仕様で部品または材料を加工・生産して、不特定のユーザーに販売する
- 4 受注先の仕様に基づき、自社で図面等を作成し、部品または材料を加工・生産する
- 5 受注先の図面に基づき部品または材料を加工・生産する

F 5 貴社のものづくり人材について基本的な特徴をあげるとすれば、以下のどれに近いですか（○は1つ）。

- 1 研究者・技術者の割合が高く、研究技術者集団に近い
- 2 ベテランの技能者が多く、熟練技能者集団に近い
- 3 比較的単純な作業をこなす労働集約的な作業員集団に近い
- 4 商品企画・市場開発担当者の割合が高く、企画営業集団に近い
- 5 その他（具体的に： _____）

F10 貴社にとっての経営課題をあげるとすればどのようなことがあげられますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1 売上不振 | 8 人手不足 |
| 2 価格競争の激化 | 9 人材育成・能力開発が進まない |
| 3 経済環境の変化に対応できない | 10 財務状況が悪い |
| 4 技術の変化に対応できない | 11 設備の更新ができない |
| 5 市場の縮小 | 12 その他（具体的に： _____） |
| 6 原材料費や経費の増大 | 13 特に課題はない |
| 7 後継者不足 | |

F11 直近の決算での年間の売上高と営業利益をお書きください（万円単位）。また、3年前からの変化をお答えください（あてはまるもの1つに○）。

※設立後3年未満の企業の方は、「設立から現在まで」の状況についてお答えください。

		大幅に 増加 (15%以上)	増加 (5%以上 15%未満)	ほぼ 横ばい (5%未満 の増減)	減少 (5%以上 15%未満)	大幅に 減少 (15%以上)
売上高	万円	1	2	3	4	5
営業利益	万円	1	2	3	4	5

※昨今の経済・経営環境の下での、ものづくり人材の確保・育成について、行政への要望も含めて、特に感じておられることがありましたら具体的にお書きください。

～調査はこれで終わりです。ご回答いただき、誠にありがとうございました。～

【調査結果報告の送付について】

調査結果の送付（無料）をご希望の方は、「1 希望する」に○をつけたうえで、下記「送付先・連絡先」にご記入ください。

1 希望する

2 希望しない

【ヒアリング調査のお願い】

本アンケート調査終了後、ものづくり人材の確保・育成の現状についてより詳しく実態を把握するため、貴社を訪問し、1時間～1時間30分程度、お話を伺いたと思っています（2020年以降の実施を予定）。

ご協力いただけるようでしたら、「1 協力可」に○の上、下記「送付先・連絡先」にご記入ください。

1 協力可

2 協力不可

（送付先・連絡先）

郵便番号： —
 住 所： 都・道・府・県 区・市・町・村
 貴社名：
 回答された方のお名前：
 所属部署：
 電話番号：
 e-mail：